

平成21年度 【 学園研究費助成金< B > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ オカダ ヒロシ
氏名 岡田 広司

研究期間 平成21年度

地域社会貢献のための産学官・地域連携による福祉・コミュニティ型街づくり

研究課題名 のための実践と理論モデルの研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	岡田 広司	現代マネジメント学部	教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200字~300字程度で記述)

近年、経済産業省が中心となり、全国の商店街活性化を奨励し、新しい街づくり再生を進めている。本研究は、その方針を具現化するものであり、バリアフリーなど、弱者支援システムの導入による、安心して暮らせる福祉・コミュニティ型の街づくりの実践と理論化を目的とする。地域社会貢献の一環として、相山女学園大学現代マネジメント学部岡田ゼミの学生が名古屋市、地域住民、商店街等と連携して進めている商店街活性化策をさらに高度化すると共に、各地で進められる商店街活性化モデルとしての実践とその理論化を図り、活性化活動の意義を明確にする。

2. 研究方法等 (300字以内で記述)

第1に国内の身体障害者やその介護者、地域の生活者への面談調査を進め「障害者が生活に支障なく生活出来る為のバリアフリー」支援等、弱者の視点から安心して暮らせる街のあり方の調査を進めた。第2に街の再生化や地域コミュニティの核となる商店街のあり方として、国内外の街づくりの構造的視点からの調査を進めた。特に中国では重点都市の福祉施設の充実が図られている為、研究者や建築家等への調査を進めた。第3に筆者が開発中のバリアフリー機器の街づくりへの導入という視点から、その事業化を考察した。これらの調査を基に街づくり・活性化プロセスの理論化を図り、桜山商店街で導入し検証を進めている。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

まず国内外の商店街活性化や街づくりに関する研究結果について述べる。

「街の顔」である商店街の活性化が各地で行われている。商店街活性化は、商店街組織のメンバー全てが危機感を持って取り組む必要があり、全組織体制で取り組んでいる地域が成果を上げている。しかし店舗経営者は高齢化が進む等、自らの力で進めることは困難な現状である。地域住民や地域の公的機関からの協力が得られている商店街が成功している。そこで、街づくり活動を調べる中で、活動の新しい方向性を、少子高齢者など、弱者に優しい福祉型商店街づくりにあるとして提起し、店舗づくりを実践した。

地域の商店街は、老人や幼児を含め幅広い世代が交流し、地域に根づいてきた歴史や風土を伝えるなど、住民のコミュニティの場であるとして、筆者は、愛知県、名古屋市の協力を得ながら、産学官連携による商店街の活性化を唱えた。この活動は一つの商店街活性化モデルとして評価されるに至った。次の展開として、高齢者や障害者を含め全ての人に優しい、高度なバリアフリーを備えた商店街、つまり福祉型街づくりを提起した。また現在、開発を進めている新しいバリアフリー機器の実用化の可能性が開けた。

これらの調査や実践による検証から導いた活性化事業のプロセスは、①事業の推進体制の整備、②地域特性の把握、③商店街のめざす姿・戦略の決定、④戦略にそった具体的事業の計画、⑤事業計画の実行、となる。また、「②地域特性の把握」にはSWOTT分析を用いる。重要な「⑤事業計画の実行」には、商店街のめざす姿を組合員が共有し、具体的な目標を設定し、実行・評価・検証する。そこで未達成の場合は、目標を再設定し進めることとなる。この活動は地域社会や行政に貢献するだけでなく、生きた実践教育の場として意義のある研究となった。

4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①商店街活性化	②街づくり	③バリアフリー	④少子高齢化
⑤産学官連携	⑥地域コミュニティ	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

(論文)

・岡田広司「地域の商店街を活性化するマーケティングイノベーション (2) ーブランド商店街活動と活性化戦略ー」『社会とマネジメント』(2009年) 第7巻第1号、pp.69-81.

(学会発表)

・岡田広司「商標を活用した名古屋市桜山商店街の活性化の背景と学生の活動」日本知財学会第13回知財教育研究会(2009年11月22日)、くらしき作陽大学。